



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 原 章一

TEL 045-786-7513

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	440,908	△9.1	10,459	△65.5	12,925	△58.8	5,262	△74.2
20年3月期	484,878	13.3	30,356	20.9	31,336	15.3	20,361	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.98	—	4.0	3.6	2.4
20年3月期	84.01	—	14.2	7.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,255百万円 20年3月期 1,010百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	324,888	125,044	35.7	489.57
20年3月期	401,069	159,322	37.2	615.82

(参考) 自己資本 21年3月期 115,961百万円 20年3月期 149,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,639	△29,303	15,806	32,253
20年3月期	34,229	△34,794	△12,962	26,394

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,394	16.7	2.4
21年3月期	—	7.00	—	3.50	10.50	2,488	47.8	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)現時点では平成22年3月期の配当予想額は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	169,000	△32.4	△3,200	—	△3,100	—	△2,300	—	△9.71
通期	373,000	△15.4	4,500	△57.0	5,000	△61.3	3,000	△43.0	12.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 244,066,144株 20年3月期 244,066,144株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,201,170株 20年3月期 1,742,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	239,193	△10.3	220	△98.4	4,794	△71.1	△2,606	—
20年3月期	266,770	10.8	14,061	△16.1	16,575	△14.1	9,920	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.88	—
20年3月期	40.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	214,751		83,277		38.8		351.42	
20年3月期	266,209		108,779		40.9		448.70	

(参考) 自己資本 21年3月期 83,277百万円 20年3月期 108,779百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社では、長期にわたる経営基盤の確立のため、安定的な配当の継続を基本としております。しかしながら、経営環境の急激な悪化により、22年3月期配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。今後の業績見通し等を勘案した上で、改めてご提案申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、期前半には原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに期後半に入り、米国の金融不安から、世界経済が急速に悪化した影響で輸出が激減し、過去に経験したことのないような景気の落ち込みをみせました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では4,701千台となり前期比11.6%の減少となりました。完成車輸出は5,603千台となり前期比17.2%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,994千台となり前期比15.2%の減少となりましたが、特に期後半では前期比33.4%の減少と大幅な減産が行われました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産が期後半の在庫調整により、大きく落ち込みました。

以上のように厳しい経営環境のもと、大幅な受注減から売上高は440,908百万円で前期比9.1%の減収となりました。また収益面では、受注量に応じた人員の適正な配置、作業時間の短縮、設備投資の圧縮など原価低減のための諸施策を実施しましたが、それを上回る環境悪化により、営業利益は10,459百万円で前期比65.5%の減益、経常利益は12,925百万円で前期比58.8%の減益、当期純利益は5,262百万円で前期比74.2%の減益となりました。

当期のセグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は101,194百万円で前期比13.4%の減収、営業利益は344百万円で前期比92.8%の減益となりました。自動車生産の減少・車種構成の悪化により減収減益となりました。

国内では、自動車生産全体の減少に加えトラック生産の減少が車種構成の悪化に影響しました。北米では、自動車減産の影響で売上は減少しましたが、売価の改善及び生産性向上努力の結果、収益が改善しました。アジアでは、タイでの車種構成の悪化及び円高の影響により売上が減少しました。

[シート事業]

シート事業の売上高は169,870百万円で前期比1.0%の減収、営業利益は3,537百万円で前期比56.0%の減益となりました。受注車種の新車効果により売上の減少は軽微に止まりましたが、車種構成の悪化が収益に影響しました。

国内では、新車効果から売上は増加しましたが、小型車へのシフトから車種構成は悪化しました。北米では、自動車減産の影響は軽微に止まりました。アジアでは、2007年7月にタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外とした影響により売上が減少しました。

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は132,404百万円で前期比14.4%の減収及び営業利益は4,333百万円で70.0%の減益となりました。自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響により減収減益となりました。

国内では、自動車生産の減少、HDD用サスペンションの減少及び円高のマイナス影響により大幅な売上減となりました。アジアでは、NHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産本格化、中国でのHDD用機構部品の立ち上がりから、売上が拡大しました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は37,438百万円で前期比10.1%の減収、営業利益は2,244百万円で前期比27.9%の減益となりました。

国内景気低迷の影響から、減収減益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

日本の売上高は305,034百万円で前期比8.9%の減収、営業利益は1,419百万円で前期比92.9%の減益となりました。シート事業の売上拡大はありましたが、自動車生産全体の減少、車種構成の悪化及び円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は45,755百万円で前期比10.8%の減収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し、前期の営業損失から192百万円の営業利益となりました。

[アジア]

アジア地域の売上高は90,117百万円で前期比8.8%の減収、営業利益は8,847百万円で前期比17.9%の減益となりました。タイの連結子会社の株式譲渡及び円高の影響により減収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は各国政府の景気対策などにより底を打ちつつありますが、回復にはしばらく時間がかかると考えられます。これより、輸出依存度の高い日本経済にとりましては、平成21年度も厳しい環境が続くと予想されます。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連では、在庫調整のための大幅な減産は落ち着くと考えられますが、販売の本格的な回復の遅れから、国内自動車生産台数は平成20年度と比べ減少すると予想されます。またもう一方の主要な得意先であります情報機器関連でも、HDDは景気動向に左右されやすい状況が続くと予想されます。

このように大変厳しい環境ではありますが、受注量に応じたフレキシブルな生産体制を確立するとともに、品質・コスト・技術面での優位性を高めて、次の飛躍にそなえる体質強化の機会と認識しております。

なお、平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高は373,000百万円で前期比15.4%の減収、営業利益は4,500百万円で前期比57.0%の減益、経常利益は5,000百万円で前期比61.3%の減益、当期純利益は3,000百万円で前期比43.0%の減益となる見込みであります。

(主要為替レートは、95円/米ドル、2.75円/タイバーツとしております。)

(2) 財政状態に関する分析

(当期におけるキャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,229	22,639	△11,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,794	△29,303	5,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	15,806	28,768
換算差額	△920	△3,353	△2,433
現金及び現金同等物の増減額	△14,447	5,788	20,236
現金及び現金同等物期首残高	39,973	26,394	△13,578
新規連結子会社の期首残高	869	—	△869
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	69	69
現金及び現金同等物期末残高	26,394	32,253	5,858
有利子負債期末残高	64,525	86,057	21,532

営業活動から得られたキャッシュ・フローは22,639百万円と前期比で11,589百万円の減少となりました。これは経常利益が減少した事によるものです。また減価償却費は26,600百万円となり、前期比で3,664百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは29,303百万円と前期比で5,490百万円の減少となりました。これは、主に設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

財務活動で賄われたキャッシュ・フローは15,806百万円と前期比で28,768百万円の増加となりました。これは主に、自己株式を取得した一方で、コマーシャル・ペーパーの発行や長期・短期の借入金の調達による収入が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは △6,663百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 5,858百万円増加し、32,253百万円となりました。また、有利子負債は 86,057百万円と前期末に比べて 21,532百万円増加しました。

(次期におけるキャッシュ・フローの見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、経済環境が先行き不透明な事から当期よりも減少する見込みです。また減価償却費についても当期より減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制する事から当期よりも減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期よりも借入金の返済が増加する事等により、減少する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期よりも減少する見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	34.7	34.3	37.2	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	101.8	71.5	42.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.7	1.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.7	28.8	19.6	15.6

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

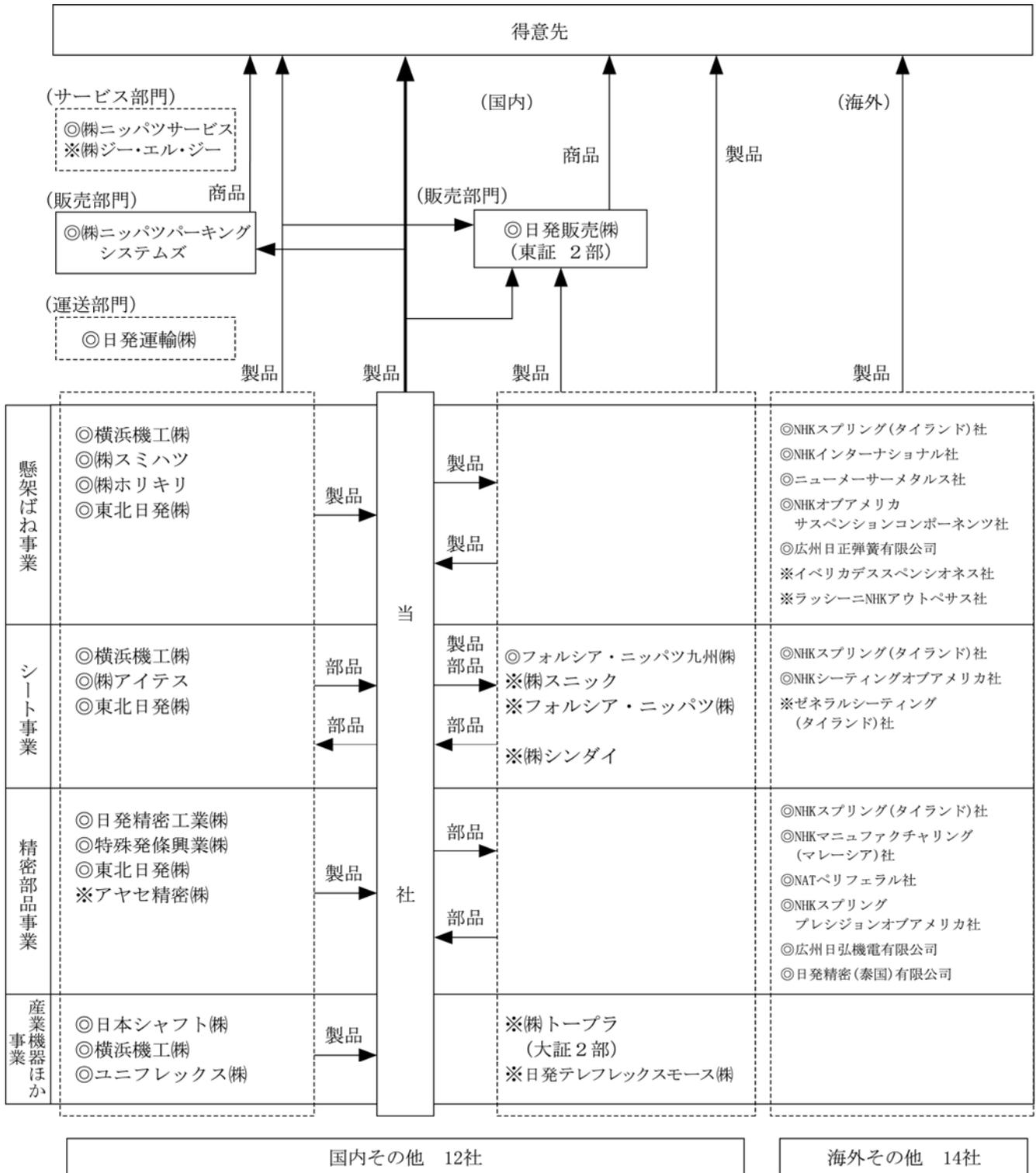
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社47社(うち海外22社)及び関連会社14社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条㈱、横浜機工㈱、 ㈱スミハツ、㈱ホリキリ、 東北日発㈱、その他
			販売	日発販売㈱
			運送	日発運輸㈱
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 ニューメーサーメタルス社、 広州日正弹簧有限公司、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発条㈱、横浜機工㈱、 ㈱アイテス、東北日発㈱、 フォルシア・ニッパツ九州㈱、その他
			運送	日発運輸㈱
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 その他
		精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか	国内
販売	日発販売㈱			
運送	日発運輸㈱			
海外	製造販売			NHKスプリング(タイランド)社、 NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発条㈱、横浜機工㈱、 日本シャフト㈱、ユニフレックス㈱、 その他
			販売	日発販売㈱、 ㈱ニッパツパーキングシステムズ、 ㈱ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸㈱

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ◎印は、連結子会社を示します。
 ※印は、持分法適用会社を示します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	52.6 (間接所有 1.1)	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工(株)	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	66.3 (間接所有 10.5)	—	各種ばねは、当社が全量を購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100	—	製品・部品の一部を当社が購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サ ービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 2名
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8 (間接所有 5.0)	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
(株)アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
(株)ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2	—	主に製品を当社が購入して おります 役員の兼任 2名
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
(株)ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
特殊発條興業(株)	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 3名
フォルシア・ニッパツ九 州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品の当社より購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・販売の支援 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
ニューメーサーメタルス 社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売 の支援 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,700	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンパン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NATパルフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	—	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
(株)トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.6)	0.1	主に部品を当社が購入しております 役員の兼任 2名
(株)スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	—	当社製品の販売及び部品を当社より購入しております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 6社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司は特定子会社です。

4 日発販売(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社です。

5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	71,691 百万円
(2) 経常利益	6,717 百万円
(3) 当期純利益	5,471 百万円
(4) 純資産額	21,774 百万円
(5) 総資産額	35,560 百万円

6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報機器関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報機器部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車及び情報機器分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

そして、平成21年3月期（平成20年度）よりスタートし平成23年3月期（平成22年度）を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「10中計」で、常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。「10中計」では、各事業において新たな可能性を求めて、「10中計」のビジョンと「夢」を実現するという思いを込めて、スローガンを「夢と可能性を求めて」としております。

また、社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面ではグローバル成長戦略の実現、機能面ではグローバルでのものづくり力強化、経営面ではステークホルダーの皆様との信頼関係構築にむけたCSR活動の推進に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ①各事業のグローバル成長戦略の実現・・・SBUの推進により、マーケットでのポジションを高める。
- ・中長期的な利益率の向上を図るために、適切な経営リソースの配分を行う。
 - ・人財を確保し、育成の仕組み構築し運用する。
 - ・全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。
 - ・特に、北米事業及びシート関連事業の収益性回復は全社的な重点課題とする。
- ②製品・サービス競争力の強化・・・開発力、ものづくり力を強化する。
- ・グローバルでものづくり力を強化し、顧客満足度を向上させる。
 - ・業務の品質向上とスピードアップを図る。
 - ・開発段階で品質を作り込み、量産初期段階でのロスを撲滅する。
 - ・グローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。
 - ・事業基盤を磐石にするコア技術を強化する。
 - ・新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。
- ③CSR活動の積極的な推進・・・経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を構築する。
- ・CSRの視点に立ち、お客様を始めとする各ステークホルダーから信頼される企業行動をとる。
 - ・社会要請に応えるグループリスク管理体制（グループ内部統制、大地震対策等）を確立し、運用する。
 - ・社会貢献活動、地球環境保全活動を積極的に推進する。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,129	31,490
受取手形及び売掛金	98,324	61,241
たな卸資産	38,994	—
商品及び製品	—	12,646
仕掛品	—	8,048
原材料及び貯蔵品	—	10,096
部分品	—	4,053
繰延税金資産	4,482	3,891
その他	13,806	12,757
貸倒引当金	△691	△360
流動資産合計	182,046	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,043	102,781
減価償却累計額	△58,495	△59,389
建物及び構築物(純額)	47,548	43,392
機械装置及び運搬具	160,361	154,982
減価償却累計額	△108,028	△110,109
機械装置及び運搬具(純額)	52,332	44,872
土地	27,419	27,332
リース資産	—	4,632
減価償却累計額	—	△804
リース資産(純額)	—	3,828
建設仮勘定	3,362	7,116
その他	45,678	44,635
減価償却累計額	△36,148	△37,738
その他(純額)	9,529	6,897
有形固定資産合計	140,192	133,439
無形固定資産		
のれん	1,751	998
その他	2,617	2,876
無形固定資産合計	4,368	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	67,725	37,170
長期貸付金	919	1,104
繰延税金資産	1,461	1,668
その他	4,682	4,179
貸倒引当金	△327	△414
投資その他の資産合計	74,461	43,709
固定資産合計	219,022	181,023
資産合計	401,069	324,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,193	68,373
短期借入金	34,713	46,941
未払法人税等	5,924	736
繰延税金負債	195	662
役員賞与引当金	229	210
設備関係支払手形	946	1,459
その他	22,461	22,777
流動負債合計	180,664	141,160
固定負債		
長期借入金	29,812	36,115
リース債務	—	3,512
繰延税金負債	14,814	4,267
退職給付引当金	14,548	12,707
役員退職慰労引当金	1,745	1,815
持分法適用に伴う負債	100	76
その他	61	188
固定負債合計	61,082	58,683
負債合計	241,746	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	87,604	89,408
自己株式	△852	△4,653
株主資本合計	121,058	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,827	7,534
繰延ヘッジ損益	△31	0
為替換算調整勘定	4,372	△10,632
評価・換算差額等合計	28,169	△3,098
少数株主持分	10,094	9,082
純資産合計	159,322	125,044
負債純資産合計	401,069	324,888

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	484,878	440,908
売上原価	419,028	396,219
売上総利益	65,850	44,689
販売費及び一般管理費		
販売費	13,298	11,737
一般管理費	22,195	22,492
販売費及び一般管理費合計	35,494	34,229
営業利益	30,356	10,459
営業外収益		
受取利息	303	264
受取配当金	1,109	978
持分法による投資利益	1,010	1,255
不動産賃貸料	873	960
屑売却代	1,984	1,682
その他	650	1,031
営業外収益合計	5,933	6,172
営業外費用		
支払利息	1,693	1,467
固定資産除却損	642	466
為替差損	1,182	—
その他	1,433	1,772
営業外費用合計	4,952	3,706
経常利益	31,336	12,925
特別利益		
固定資産売却益	123	—
投資有価証券売却益	3,168	17
貸倒引当金戻入額	—	171
その他	127	42
特別利益合計	3,420	230
特別損失		
固定資産除却損	214	282
減損損失	* 5	* 1,624
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	662
貸倒引当金繰入額	21	—
製品改善対策費	—	539
その他	37	439
特別損失合計	286	3,548
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608
法人税、住民税及び事業税	10,589	2,076
法人税等調整額	1,362	1,886
法人税等合計	11,952	3,963
少数株主利益	2,156	382
当期純利益	20,361	5,262

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
前期末残高	70,638	87,604
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他の包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
当期変動額合計	16,966	1,601
当期末残高	87,604	89,408
自己株式		
前期末残高	△775	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△3,801
当期変動額合計	△76	△3,801
当期末残高	△852	△4,653
株主資本合計		
前期末残高	104,167	121,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他の包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
自己株式の取得	△76	△3,801
当期変動額合計	16,890	△2,200
当期末残高	121,058	119,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,959	23,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,131	△16,293
当期変動額合計	△7,131	△16,293
当期末残高	23,827	7,534
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	31
当期変動額合計	△73	31
当期末残高	△31	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,440	4,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	△15,005
当期変動額合計	1,932	△15,005
当期末残高	4,372	△10,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,442	28,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,272	△31,267
当期変動額合計	△5,272	△31,267
当期末残高	28,169	△3,098
少数株主持分		
前期末残高	10,094	10,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,011
当期変動額合計	—	△1,011
当期末残高	10,094	9,082
純資産合計		
前期末残高	147,704	159,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	202
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
その他包括損失	—	△305
当期純利益	20,361	5,262
自己株式の取得	△76	△3,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,272	△32,279
当期変動額合計	11,617	△34,480
当期末残高	159,322	125,044

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608
減価償却費	22,935	26,600
減損損失	5	1,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,103	△1,250
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,242
支払利息	1,693	1,467
為替差損益 (△は益)	93	△247
持分法による投資損益 (△は益)	△1,010	△1,255
有形固定資産売却損益 (△は益)	△123	△33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	857	748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,168	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	662
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,451	31,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,788	1,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,169	△39,913
その他	960	1,430
小計	45,133	30,419
利息及び配当金の受取額	2,729	2,520
利息の支払額	△1,742	△1,449
法人税等の支払額	△11,891	△8,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,229	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△22	△124
有形固定資産の取得による支出	△34,641	△28,659
有形固定資産の売却による収入	3,296	462
無形固定資産の取得による支出	△653	△1,366
投資有価証券の取得による支出	△2,510	△1,053
投資有価証券の売却及び償還による収入	669	1,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,586	—
貸付けによる支出	△3,543	△661
貸付金の回収による収入	1,023	1,500
その他	△997	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,794	△29,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,527	32,521
短期借入金の返済による支出	△26,551	△22,643
長期借入れによる収入	7,264	27,178
長期借入金の返済による支出	△17,502	△16,255
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△75	△3,855
リース債務の返済による支出	—	△481
配当金の支払額	△3,394	△3,355
少数株主への配当金の支払額	△229	△206
その他	—	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,962	15,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△920	△3,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,447	5,788
現金及び現金同等物の期首残高	39,973	26,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	869	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	26,394	32,253

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が869百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が870百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が639百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が642百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>③ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が712百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が720百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="236 860 703 965"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が209百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」は、それぞれ13,622百万円、10,165百万円、10,532百万円、4,674百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
<p>※ 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休不動産については不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	建物及び構築物 土地	香川県高松市	種類	金額	土地	4百万円	建物及び構築物	0 "	合計	5 "	<p>※ 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ オハイオ州トレド市</td> <td style="text-align: center;">スタビライザ生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県牧之原市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,150 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価及び不動産鑑定評価に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	静岡県牧之原市	遊休不動産	土地	種類	金額	土地	66百万円	建物及び構築物	244 "	機械装置及び運搬具	1,150 "	その他	162 "	合計	1,624 "
用途	種類	場所																																								
遊休不動産	建物及び構築物 土地	香川県高松市																																								
種類	金額																																									
土地	4百万円																																									
建物及び構築物	0 "																																									
合計	5 "																																									
場所	用途	種類																																								
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																								
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																								
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																								
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地																																								
種類	金額																																									
土地	66百万円																																									
建物及び構築物	244 "																																									
機械装置及び運搬具	1,150 "																																									
その他	162 "																																									
合計	1,624 "																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,668,609	73,916	—	1,742,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,329株

持分法適用会社の取得による増加 1,587株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,697	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,742,525	5,458,645	—	7,201,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,357,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 101,601株
 持分法適用会社の取得による増加 44株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,658	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878	—	484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878	—	484,878
営業費用	112,159	163,569	140,273	38,519	454,522	—	454,522
営業利益	4,757	8,033	14,450	3,114	30,356	—	30,356
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	87,283	99,130	152,926	61,728	401,069	—	401,069
減価償却費	5,263	4,960	11,528	1,183	22,935	—	22,935
減損損失	—	—	—	5	5	—	5
資本的支出	5,475	6,298	21,982	1,023	34,779	—	34,779

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法(減価償却方法の変更))」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより懸架ばね事業では203百万円、シート事業では298百万円、精密部品事業では324百万円、産業機器ほか事業では43百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。
また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、懸架ばね事業では178百万円、シート事業では128百万円、精密部品事業では277百万円、産業機器ほか事業では55百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908	—	440,908
営業費用	100,850	166,332	128,071	35,194	430,448	—	430,448
営業利益	344	3,537	4,333	2,244	10,459	—	10,459
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	67,985	71,274	127,609	58,019	324,888	—	324,888
減価償却費	6,705	5,940	12,608	1,346	26,600	—	26,600
減損損失	698	19	896	9	1,624	—	1,624
資本的支出	9,027	8,622	15,475	1,675	34,800	—	34,800

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
- 4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この適用に伴い従来の方によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が65百万円、シート事業が0百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しております。
- 5 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この変更に伴い従来の方によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。
この修正に伴い従来の方によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,704	51,314	98,860	484,878	—	484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,491	453	993	14,938	(14,938)	—
計	348,196	51,767	99,853	499,817	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,461	(14,938)	454,522
営業利益又は営業損失(△)	20,004	△418	10,769	30,356	—	30,356
II 資産	338,529	27,232	68,270	434,031	(32,962)	401,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法(減価償却方法の変更))」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより日本の営業費用が869百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、日本の営業費用が639百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,034	45,755	90,117	440,908	—	440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,394	249	1,063	12,707	(12,707)	—
計	316,428	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,008	45,813	82,333	443,155	(12,707)	430,448
営業利益	1,419	192	8,847	10,459	—	10,459
II 資産	283,910	23,959	50,200	358,070	(33,181)	324,888

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米……アメリカ
- (2) アジア……タイ・マレーシア・中国
- 3 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
- この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しております。
- 4 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が712百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。
- この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,901	130,000	4,115	190,017
II 連結売上高(百万円)				484,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.9	0.8	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……アメリカ
 (2) アジア……タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,055	111,584	3,528	163,167
II 連結売上高(百万円)				440,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	25.3	0.8	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……アメリカ
 (2) アジア……タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 2,728百万円	賞与引当金 2,314百万円
未払事業税 382 "	未払事業税 94 "
未実現利益 184 "	未実現利益 190 "
繰越欠損金 178 "	繰越欠損金 43 "
たな卸資産評価損 300 "	たな卸資産評価損 422 "
その他 1,174 "	税額控除 608 "
繰延税金資産(流動)小計 4,949 "	未払費用 364 "
評価性引当額 △467 "	その他 951 "
繰延税金資産(流動)合計 4,482 "	繰延税金資産(流動)小計 4,988 "
	評価性引当額 △967 "
	繰延税金資産(流動)合計 4,021 "
	繰延税金負債(流動)との相殺額 △129 "
	繰延税金資産(流動)純額 3,891 "
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 6,390 "	退職給付引当金 6,174 "
減価償却費 1,685 "	減価償却費 2,190 "
投資有価証券等評価損 415 "	投資有価証券等評価損 447 "
貸倒引当金 497 "	貸倒引当金 313 "
役員退職慰労引当金 703 "	役員退職慰労引当金 723 "
減損損失累計額 97 "	減損損失累計額 382 "
繰越欠損金 2,595 "	繰越欠損金 3,337 "
未実現利益 597 "	未実現利益 592 "
その他有価証券評価差額金 49 "	その他有価証券評価差額金 103 "
その他 472 "	その他 268 "
繰延税金資産(固定)小計 13,505 "	繰延税金資産(固定)小計 14,534 "
評価性引当額 △3,660 "	評価性引当額 △5,195 "
繰延税金資産(固定)合計 9,844 "	繰延税金資産(固定)合計 9,338 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 △8,383 "	繰延税金負債(固定)との相殺額 △7,670 "
繰延税金資産(固定)の純額 1,461 "	繰延税金資産(固定)の純額 1,668 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①流動負債	①流動負債
子会社留保利益金 △175 "	子会社留保利益金 △567 "
貸倒引当金調整 △19 "	貸倒引当金調整 △92 "
繰延税金負債(流動)合計 △195 "	未収事業税 △131 "
	その他 △1 "
	繰延税金負債(流動)合計 △792 "
	繰延税金資産(流動)との相殺額 129 "
	繰延税金負債(流動)の純額 △662 "
②固定負債	②固定負債
圧縮記帳準備金 △4,392 "	圧縮記帳準備金 △4,266 "
減価償却費 △883 "	減価償却費 △1,125 "
その他有価証券評価差額金 △17,431 "	その他有価証券評価差額金 △6,345 "
その他 △491 "	その他 △201 "
繰延税金負債(固定)合計 △23,198 "	繰延税金負債(固定)合計 △11,938 "
繰延税金資産(固定)との相殺額 8,383 "	繰延税金資産(固定)との相殺額 7,670 "
繰延税金負債(固定)の純額 △14,814 "	繰延税金負債(固定)の純額 △4,267 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3% (調整) 子会社との税率差異 △4.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 住民税均等割等 0.3% 海外会社税効果不適用 △2.3% 繰越欠損金 △0.1% 評価性引当金増減 0.8% 連結会社からの受取配当金 3.3% 税額控除 △1.9% 持分法による投資利益 △1.2% その他 △0.2% 税効果適用後の法人税等の負担率 34.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計							
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	500	493	△6
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	500	493	△6
合計		—	—	—	500	493	△6

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	10,040	50,490	40,449	3,588	17,626	14,038
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		10,040	50,490	40,449	3,588	17,626	14,038
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	261	230	△31	6,453	5,435	△1,018
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計		261	230	△31	6,453	5,435	△1,018
合計		10,302	50,721	40,418	10,042	23,062	13,020

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	(百万円)	616	20
売却益の合計	(")	221	17
売却損の合計	(")	—	—

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	1,498
② その他有価証券		
非上場株式	2,326	1,275
合計	2,326	2,773

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	500	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,498	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,498	500	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	615.82	489.57
1株当たり当期純利益(円)	84.01	21.98
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,322	125,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,094	9,082
(うち少数株主持分)	(10,094)	(9,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,227	115,961
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,742	7,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,323	236,864

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,361	5,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,361	5,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,356	239,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920	15,750
受取手形	964	947
売掛金	62,768	39,387
有価証券	—	1,498
製品	5,377	—
商品及び製品	—	4,324
原材料	855	—
部分品	3,319	2,238
仕掛品	3,674	3,057
貯蔵品	2,568	—
原材料及び貯蔵品	—	2,894
前渡金	—	414
前払費用	270	191
繰延税金資産	2,817	2,824
短期貸付金	1,269	1,492
未収入金	12,269	7,962
その他	2,318	1,979
貸倒引当金	△182	△316
流動資産合計	101,212	84,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,455	56,460
減価償却累計額	△33,573	△34,875
建物(純額)	21,881	21,585
構築物	4,679	4,763
減価償却累計額	△3,737	△3,861
構築物(純額)	941	901
機械及び装置	88,966	90,513
減価償却累計額	△63,836	△67,800
機械及び装置(純額)	25,130	22,712
車両運搬具	274	333
減価償却累計額	△209	△241
車両運搬具(純額)	64	92
工具、器具及び備品	26,280	27,573
減価償却累計額	△22,702	△24,813
工具、器具及び備品(純額)	3,578	2,759
土地	11,391	11,511
建設仮勘定	1,552	3,427
有形固定資産合計	64,541	62,990
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	1,958	1,710
その他	41	45
無形固定資産合計	2,001	1,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,312	23,133
関係会社株式	42,081	36,334
関係会社出資金	4,776	4,710
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	1,416	847
長期前払費用	124	65
その他	785	768
貸倒引当金	△1,058	△515
投資その他の資産合計	98,454	65,355
固定資産合計	164,997	130,102
資産合計	266,209	214,751
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,091	3,570
買掛金	65,136	34,326
短期借入金	10,555	18,486
1年内返済予定の長期借入金	10,970	17,970
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払金	5,111	4,733
未払費用	9,255	7,881
未払法人税等	2,994	—
前受金	25	2
預り金	94	135
前受収益	10	10
役員賞与引当金	106	92
設備関係支払手形	589	750
その他	—	0
流動負債合計	110,940	90,959
固定負債		
長期借入金	25,375	31,405
繰延税金負債	11,057	646
退職給付引当金	8,964	7,310
役員退職慰労引当金	1,091	1,152
固定負債合計	46,489	40,514
負債合計	157,429	131,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
資本剰余金合計	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	11
固定資産圧縮積立金	3,875	3,741
繰越利益剰余金	44,479	38,667
利益剰余金合計	52,015	46,053
自己株式	△799	△4,600
株主資本合計	85,521	75,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,258	7,519
評価・換算差額等合計	23,258	7,519
純資産合計	108,779	83,277
負債純資産合計	266,209	214,751

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	266,770	239,193
売上原価		
製品期首たな卸高	5,265	5,377
当期製品製造原価	155,057	155,478
当期製品仕入高	79,389	65,056
合計	239,711	225,913
他勘定振替高	228	353
製品期末たな卸高	5,377	4,324
売上原価合計	234,105	221,234
売上総利益	32,664	17,958
販売費及び一般管理費		
販売費	9,585	8,400
一般管理費	9,017	9,338
販売費及び一般管理費合計	18,602	17,738
営業利益	14,061	220
営業外収益		
受取利息	108	103
有価証券利息	9	4
受取配当金	3,566	3,437
不動産賃貸料	740	731
屑売却代	1,141	950
為替差益	—	1,158
その他	237	237
営業外収益合計	5,804	6,623
営業外費用		
支払利息	638	674
固定資産除却損	572	381
為替差損	1,074	—
たな卸資産除却損	—	294
不動産賃貸原価	—	247
その他	1,005	452
営業外費用合計	3,289	2,049
経常利益	16,575	4,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	410	—
投資有価証券売却益	220	14
関係会社株式売却益	1,132	—
貸倒引当金戻入額	—	406
特別利益合計	1,763	421
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	86	244
減損損失	—	872
関係会社株式評価損	1,394	5,747
貸倒引当金繰入額	491	—
その他	13	1,092
特別損失合計	1,989	7,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,349	△2,741
法人税、住民税及び事業税	5,230	—
法人税等還付税額	—	△425
法人税等調整額	1,199	289
法人税等合計	6,429	△135
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,920	△2,606

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
資本剰余金合計		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	47	27
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△15
特別償却準備金の積立	3	—
当期変動額合計	△20	△15
当期末残高	27	11
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,965	3,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△280	△134
固定資産圧縮積立金の積立	190	—
当期変動額合計	△90	△134
当期末残高	3,875	3,741

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,843	44,479
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	15
特別償却準備金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	280	134
固定資産圧縮積立金の積立	△190	—
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
当期変動額合計	6,636	△5,812
当期末残高	44,479	38,667
利益剰余金合計		
前期末残高	45,490	52,015
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
当期変動額合計	6,525	△5,961
当期末残高	52,015	46,053
自己株式		
前期末残高	△723	△799
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△3,801
当期変動額合計	△75	△3,801
当期末残高	△799	△4,600
株主資本合計		
前期末残高	79,071	85,521
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
自己株式の取得	△75	△3,801
当期変動額合計	6,450	△9,763
当期末残高	85,521	75,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,135	23,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△6,877	△15,738
当期末残高	23,258	7,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,135	23,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△6,877	△15,738
当期末残高	23,258	7,519
純資産合計		
前期末残高	109,206	108,779
当期変動額		
剰余金の配当	△3,394	△3,355
当期純利益又は当期純損失(△)	9,920	△2,606
自己株式の取得	△75	△3,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,877	△15,738
当期変動額合計	△427	△25,502
当期末残高	108,779	83,277

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者（取締役社長）の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補（平成21年6月26日 定時株主総会）

取締役	やま 山	ざき 崎	あきら 章	（現常務執行役員技術本部長）
-----	---------	---------	----------	----------------

② 退任予定取締役（平成21年6月26日 定時株主総会）

現代表取締役	いけ 池	だ 田	かつ 勝	いち 一	（顧問に就任の予定）
--------	---------	--------	---------	---------	------------

現取締役	なが 長	せ 瀬	ゆう 悠	いち 一	（株式会社トーπρα代表取締役社長に就任の予定）
------	---------	--------	---------	---------	--------------------------

③ 新任予定執行役員（平成21年6月26日 取締役会）

執行役員	ほん 本	だ 多	あき 明	ひろ 廣	（現参与、NHKスプリング（タイランド）株式会社 取締役副社長）
------	---------	--------	---------	---------	-------------------------------------

執行役員	や 八	しろ 代	りゅう 隆	じ 二	（現参与、ニューメーサーメタルス株式会社 取締役社長）
------	--------	---------	----------	--------	--------------------------------

④ 退任予定執行役員（平成21年6月26日 取締役会）

現副社長	いけ 池	だ 田	かつ 勝	いち 一	（顧問に就任の予定）
------	---------	--------	---------	---------	------------

現専務執行役員	なが 長	せ 瀬	ゆう 悠	いち 一	（株式会社トーπρα代表取締役社長に就任の予定）
---------	---------	--------	---------	---------	--------------------------

現常務執行役員	しお 塩	た 田	かず 和	お 男	（株式会社スミハツ代表取締役社長および 株式会社ホリキリ代表取締役社長に就任の予定）
---------	---------	--------	---------	--------	---

現執行役員	さ 佐	とう 藤	たか 孝	のり 徳	（東北日発株式会社代表取締役社長に就任の予定）
-------	--------	---------	---------	---------	-------------------------

現執行役員	すず 鈴	き 木	かず 和	み 巳	（日発運輸株式会社取締役副社長に就任の予定）
-------	---------	--------	---------	--------	------------------------

⑤ 昇格予定取締役及び執行役員 (平成21年6月26日 取締役会)

取締役専務執行役員	たま	むら	かず	み	(現取締役常務執行役員)	
	玉	村	和	己		
取締役専務執行役員	やま	ざき		あきら	(現常務執行役員)	
	山	崎		章		
専務執行役員	さい	とう	てつ	お	(現常務執行役員)	
	齋	藤	哲	夫		
専務執行役員	はら		しょう	いち	(現常務執行役員)	
	原		章	一		
常務執行役員	かわ	く	ぼ	みつ	しげ	(現執行役員)
	河	久	保	光	茂	
常務執行役員	はた	やま		かおる		(現執行役員)
	畑	山		薫		

3. 役員の一覧(平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会終了時点の予定)

《取締役》

代表取締役会長	佐々木 謙 二
代表取締役社長	天 木 武 彦
代表取締役副社長	長 澤 國 雄
代表取締役副社長	布 施 武 努
取締役	山 口 和 己
取締役	玉 村 和 己
☆ 取締役	山 崎 章

《監査役》

常勤監査役	木 村 雅 彦	
常勤監査役	高 橋 秀 敏	
監査役	嶋 尾 正 晋	(社外監査役)
監査役	小 森 晋	(社外監査役)

《執行役員》

社長	天 木 武 彦	
副社長	長 澤 國 雄	(社長補佐、企画本部長、事務部門全般・シート生産本部管掌)
副社長	布 施 武 努	(社長補佐、ばね生産本部長、技術部門全般・研究開発本部・STS事業部管掌)
専務執行役員	山 口 和 己	(精密ばね生産本部長、DDS事業本部管掌)
○ 専務執行役員	玉 村 和 己	(営業本部長)
○ 専務執行役員	山 崎 章	(技術本部長)
○ 専務執行役員	齋 藤 哲 夫	(産機事業本部長兼営業部長)
○ 専務執行役員	原 章 一	(購買本部長兼購買部長)
常務執行役員	安 田 滋	(研究開発本部長兼STS事業部長)
常務執行役員	糸 井 孝 夫	(シート生産本部長)
○ 常務執行役員	河久保 光 茂	(ばね生産本部副本部長兼生産技術部長)
○ 常務執行役員	畑 山 薫	(精密ばね生産本部副本部長)
執行役員	嘉 戸 広 之	(NHKスプリング(タイランド)株式会社取締役社長)
執行役員	梅 林 彰	(技術本部副本部長兼管理部長兼技術開発部長)
執行役員	浜 野 俊 雄	(ばね生産本部副本部長)
☆ 執行役員	本 多 明 廣	(DDS事業本部長)
執行役員	平 間 恒 彦	(営業本部副本部長兼名古屋支店長)
執行役員	梅 村 太 郎	(シート生産本部副本部長兼管理部長兼部品購買部長)
執行役員	山 本 秀 夫	(研究開発本部副本部長兼基礎技術部長)
執行役員	森 岡 洋 正	(営業本部副本部長兼第三営業部長)
執行役員	瓜 生 誠 二郎	(経理部長)
執行役員	城 所 英 明	(シート生産本部副本部長兼開発部長)
☆ 執行役員	八 代 隆 二	(企画本部経営企画部長)
執行役員	小 西 幸 彦	(精密ばね生産本部副本部長兼管理部長)
執行役員	片 山 仁 彦	(営業本部副本部長兼第二営業部長)
執行役員	前 田 正 彦	(DDS事業本部副本部長兼第一営業部長)

(注) ○は昇格役員、☆は新任役員を示します。